

ChugaiRo

第75期

平成28年4月1日 - 平成29年3月31日

報告書



Energy



Information/
Communications



Environment

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、当社グループは、平成29年3月31日をもって第75期事業年度（平成29年3月期）を終了しましたので、その業績の概況をご報告申し上げます。

■ 事業環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国や新興国の景気動向に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の保護主義的政策への懸念などで、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの関連する市場のうち、鉄鋼業界では原料価格の高騰はあったものの、国内需要が回復し、ほぼフル稼働となる中、事業基盤の強化に向けた設備投資が続きました。また、自動車業界では、期中における円高傾向が年度後半以降修正されたことに加えて、新車投入効果も業績に寄与し、老朽化設備の更新などの新規設備投資が行われました。一方、情報・通信分野では液晶メーカーが積極的な設備投資を続けていることに加え、有機EL分野においても投資拡大の動きが見られました。

■ 営業の概況について

このような経営環境のもと、当社グループは受注・売上を確保するため、内外に拠点を増設するなど積極的な受注活動を展開しました。その結果、海外では中国向け液晶関連精密塗工装置や東南アジア向け連続亜鉛メッキ・塗装兼用ラインなどを、国内では線材コイル連続焼鈍設備やバイオマス熱電併給設備などの成約を得て、受注高は29,854百万円（前期比92.8%）となりました。

売上面につきましては、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉や風力発電関連熱処理設備の進捗、中国向けステンレス製造設備の納入などにより、売上高は31,146百万円（前期比95.0%）となりました。

利益面につきましては、減収とはなりましたが、原価率の改善などにより、営業利益774百万円（前期比114.3%）、経常利益919百万円（前期比116.1%）と増益となりました。また、繰延税金資産の計上などもあり、親会社株主に帰属する当期純利益も978百万円（前期比179.3%）と増益となりました。

なお、当期の配当金につきましては、当期の収益状況等を総合的に勘案し、1株につき6円とさせていただきます。

■ 今後の見通しと当社の課題について

今後の見通しにつきましては、緩やかな国内景気回復基調が続くとの期待感はあるものの、人手不足や海外経済の不確実性、米国新政権の政策運営動向、為替相場の変動懸念など、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは人材の育成と生産性の向上を図りつつ、自動車関連や鉄鋼などのエネルギー分野では、自動車の軽量化や省エネ改善、老朽化更新などの投資需要を確実に捉え、また情報・通信分野では、フレキシブルディスプレイ市場及び高精細ディスプレイ市場への拡販を図り、さらに環境保全分野では、バイオマスボイラー熱電併給設備の普及により、受注の上積みを図ってまいります。

更に、今後の市場ニーズである省エネ、省力化、IoT化への対応を中心に製品の差別化を図り、競争優位性を確保すると共に、省エネや燃焼安全、老朽化更新等のメンテナンス事業を強化・拡大することにより、安定的な収益を確保できる強固な経営基盤を構築してまい

る所存です。株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月



代表取締役社長

西本雄二

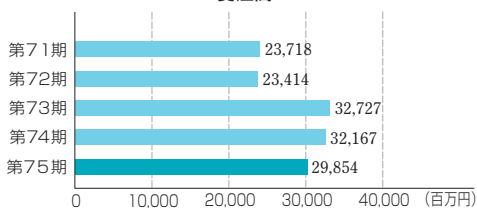
業績の概況

連結経営成績の推移

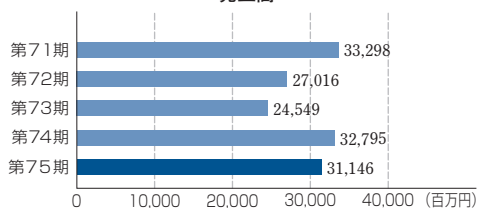
(単位:百万円)

	第71期 平成25年(2013) 3月期	第72期 平成26年(2014) 3月期	第73期 平成27年(2015) 3月期	第74期 平成28年(2016) 3月期	第75期 平成29年(2017) 3月期
受注高	23,718	23,414	32,727	32,167	29,854
売上高	33,298	27,016	24,549	32,795	31,146
経常利益	△368	△494	351	792	919
親会社株主に帰属 する当期純利益	△564	△133	303	545	978

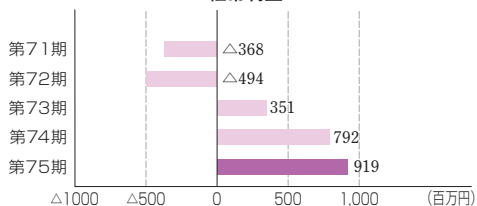
受注高



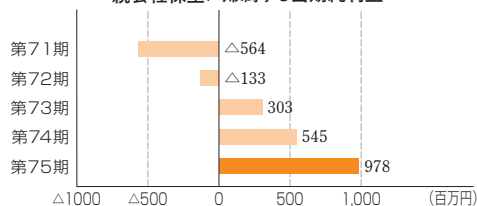
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



第75期 分野別売上高

環境保全分野

1,950百万円(5.9%)

その他

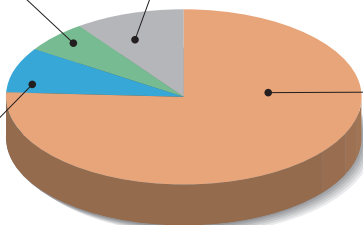
3,226百万円(9.8%)

情報・通信分野

2,754百万円(8.4%)

エネルギー分野

24,989百万円(75.9%)

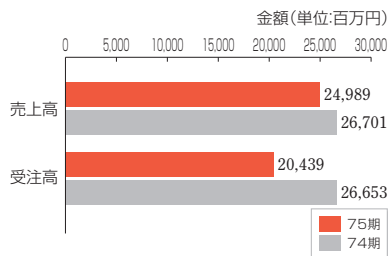


注)セグメント別の売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

● エネルギー分野 Energy

● 売上高24,989百万円(前期比93.6%)

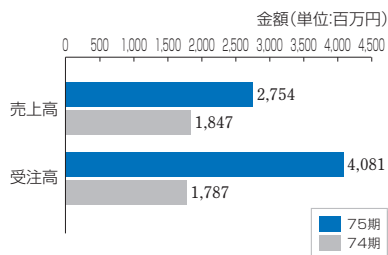
受注面では、東南アジア向け連続亜鉛メッキ・塗装兼用ラインやアルミ連続塗装ライン、インド向け加熱炉省エネ化実証事業や中国向けステンレス製造設備のほか、国内向けではステンレス連続焼鈍ライン改造工事や線材コイル連続焼鈍設備、自動車部品熱処理設備などの成約を得て、受注高は20,439百万円(前期比76.7%)となりました。売上面では、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉や台湾向け省エネ型加熱炉更新工事、風力発電関連熱処理設備や自動車部品熱処理設備などの進捗・納入により、売上高は24,989百万円(前期比93.6%)となりました。



● 情報・通信分野 Information / Communications

● 売上高2,754百万円(前期比149.1%)

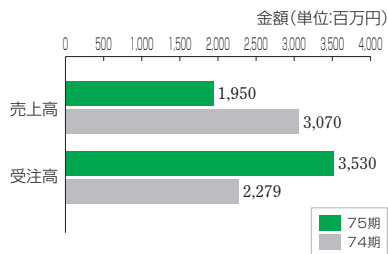
受注面では、中国向け液晶関連精密塗工装置や中国・台湾向け有機太陽電池関連精密塗工装置、欧州向け有機半導体関連精密塗工装置のほか、国内向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などの成約を得て、受注高は4,081百万円(前期比228.4%)と大きく増加いたしました。売上面では、中国向け液晶関連精密塗工装置や中国向けタッチパネル関連精密塗工装置などの進捗・納入により、売上高は2,754百万円(前期比149.1%)と増加いたしました。



● 環境保全分野 Environment

● 売上高1,950百万円(前期比63.5%)

受注面では、国内外向け蓄熱式排ガス処理装置のほか、熊本県南関町に建設予定の、竹を利用したバイオマス熱電併給設備や国内向け排ガスボイラー設備などの成約を得て、受注高は3,530百万円(前期比154.9%)と増加いたしました。売上面では、国内向け蓄熱式排ガス処理装置などを納入しましたが、大型案件の受注時期が第4四半期となったことなどから、売上高は1,950百万円(前期比63.5%)に留まりました。



● その他 Others

● 売上高3,226百万円(前期比89.3%)

受注面では、海外子会社において、中国向けステンレス製造設備用機器や中国向け蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て3,584百万円(前期比98.7%)となりました。売上面では、中国向け自転車部品用熱処理設備や中国向け蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は3,226百万円(前年同期比89.3%)となりました。

注)セグメント別の受注高及び売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

エネルギーの有効活用 Energy

SUBARU殿向け量産型真空浸炭システム「ハイファルコン[®]」が稼働

SUBARU株式会社群馬製作所大泉工場殿に新設された自動車トランスミッション部品熱処理用として、量産型真空浸炭システム「ハイファルコン[®]」が2016年11月から稼働しました。SUBARU殿は好調な自動車販売台数の伸びを受けて、年産能力を順次増強されております。

昨今、作業環境面や安全性の要求の高まりにより、自動車メーカ様ならびに自動車部品メーカ様の海外投資において、ガス浸炭炉から真空浸炭炉へ切り替えるニーズが増えてまいりました。今後、日本国内においても1970～1980年代に納入した従来型のガス浸炭炉の多くが、更新時期を迎えており、当社はお客様のニーズに幅広く対応すべく従来型ガス浸炭炉のブラッシュアップとともに、真空浸炭炉のラインナップ充実に努めております。「ハイファルコン[®]」においては、処理ユニットを「浸炭室」「焼入室」「搬送室」「保温室」「冷却室」と目的ごとに細分化することにより、必要なユニットを必要な数量だけ配置し、省スペースと最小コストでお客様の処理量・目的に見合った最適な設備構成を提案し、受注の拡大を鋭意進めてまいります。



量産型真空浸炭システム「ハイファルコン[®]」

タイ向け溶融メッキライン用設備を受注

2016年10月に、当社はNS BlueScope (Thailand) Ltd.社 (以下、NSBT社) タイ国マープタープット生産施設内におけるin-line painting付き第3Metal Coating Line (以下、MCL3) 向け機器の設計、製造及び供給契約を三菱商事株式会社と締結いたしました。NSBT社は新日鐵住金株式会社と豪州BlueScope Steel LimitedのJVであり、主に東南アジアと北米市場向けに建築資材用鋼板を供給しておられます。

MCL3開発は、タイ国における建材需要の増加に対応し、NSBT社の製造能力を年産14万トン増強する目的で実施されており、商業生産は2018年後半に開始される見込みとなっております。当社は本プロジェクトにおいて、横型炉及び塗工装置といった重要設備を供給することとなります。

当社は冷延鋼板以降の下工程ライン設備においても国内の他、タイ、ベトナム、マレーシアなど東南アジア向けに多数の納入実績があります。同地域では今後も建材や家電、自動車用素材の

台湾中外炉工業30周年記念祝賀会を開催

台湾中外炉工業は創立30周年を迎え、2016年11月に取引先の中国鋼鉄、SYSCO、運銷鋼鉄、中華映管殿などから約60名の皆様をご招待し、記念祝賀会を現地で開催しました。

当社は、1960年代にバイク部品やテレビブラウン管用各種熱処理設備などの販売から台湾事業を開始し、中国鋼鉄殿向けのベル型コイル焼鈍炉や連続鋼片加熱炉案件など相次ぐ設備投資計画に対応して、1987年に台北市で「台湾中外炉工業」を設立しました。その後、高雄市で重工業の発展が本格化し、中国鋼鉄グループ殿や遠龍殿、東盟殿向け大型金属プロセスラインを多数販売するようになり、1995年に現在の高雄市に移転いたしました。

また2000年代に入ると台湾の環境規制強化を背景に蓄熱式排ガス処理装置（RTO）の需要が高まり、今や主力製品の1つに成長。さらにディスプレイ分野では、中華映管殿をはじめとするパネル関連企業向けに液晶や、タッチパネル、有機EL関連各種装置の販売・メンテサービス強化に努めております。



台湾中外爐工業股份有限公司
TAIWAN CHUGAI RO CO., LTD.



高雄市苓雅區四維三路6號
高雄四維財經大樓21階A1室
Tel : +886-7-535-7898
Fax : +886-7-535-7897
董事長 真柄恒彦
従業員数 21名

需要増加を睨んだ設備投資計画がありますので、国内における豊富な実績と、省エネ・排ガス規制対応含めた機炉電一体のトータルエンジニアリングなど、お客様の様々なご要望にフレキシブルにお応えしてまいります。



連続亜鉛メッキライン用横型焼鈍炉



カラー鋼板製造用塗工装置



地球環境の保全 Environment

日本初の「竹」を利用したバイオマス熱電併給設備を受注

2017年2月に当社は、バンブーエナジー株式会社殿から、熊本県玉名郡南関町において、地域の未利用資源である竹を活用したバイオマス熱電併給設備を受注し、共同記者発表を行いました。本設備はバンブーマテリアル株式会社とバンブーフロンティア株式会社による竹製建築資材を製造する工場等に隣接して、バンブーエナジー株式会社殿が取り組む国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の実証事業の設備として、2019年1月より稼働する予定です。

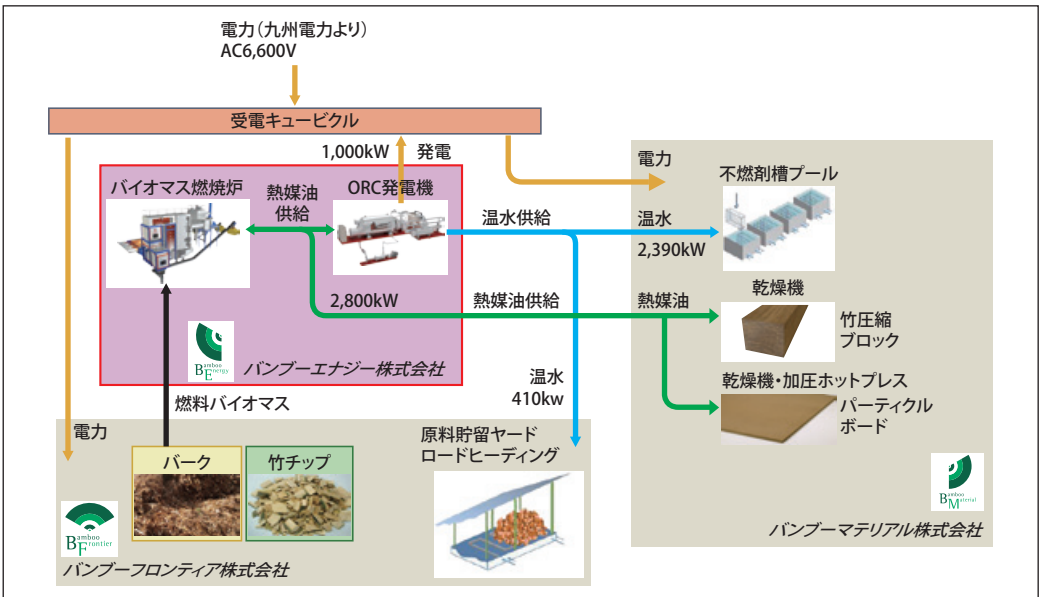
バンブーエナジー株式会社殿は上記2社から発生する建材に適さない竹や残材を燃料利用して、熱と電力を工場等のエネルギー源として供給されます。今後、地域の未利用資源である竹を、マテリアルからエネルギーまで余すことなく利用することで、荒廃竹林の整備や、竹林所有者等から工業製品産出までの新規サプライチェーンにおける雇用創出等の地方創生が期待できる事業を展開されます。

バイオマス熱電併給設備に採用するORC方式^{*}は、総合効率が70%以上と非常に優れたものであり、欧州を中心に約300基が普及していますが、日本ではまだ導入実績はありません。当社は、この分野における欧州のトップメーカーである「コールパッハ社」（オーストリア）より技術協力を受け、日本の法規への適合や竹バイオマスの特性に合わせた総合エンジニアリングを行います。



2017年2月28日の記者発表

^{*}ORC方式：Organic Rankine Cycleの略称。蒸気発電と同じランキンサイクルであるが、蒸気ではなく有機（Organic）熱媒を使用しており、規模の小さな発電設備でも比較的発電効率が高いことが特徴。

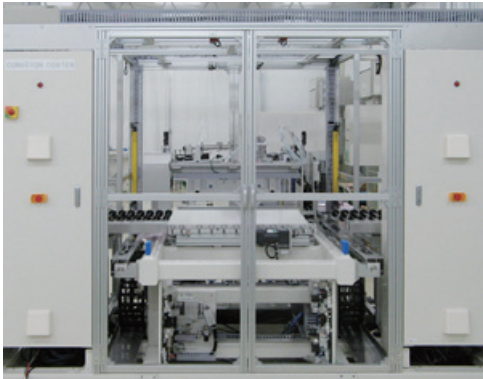


本事業の全体概要



日本および中国向けにフレキシブル基板製膜装置を相次ぎ受注

世界的にスマートフォン（スマホ）の表示画面が有機ELパネルにシフトする動きに伴い、ディスプレイパネルメーカーは、曲面デザインや軽量化、耐衝撃強さに優れた耐熱フィルム（ポリイミド）基板の有機ELパネルの量産化に向けた生産設備の立上げに注力しておられます。



ポリイミド基板製膜装置

当社は中国のパネルメーカー向けに納入したパイロット量産設備において、課題となっている製品品質をさらに向上させるため、お客様の製造プロセス技術にまで踏み込み、各種改善を加えて完成度を高めてまいりました。この成果が認められ、2016年11月以降、日本と中国のパネルメーカーよりポリイミド基板製膜装置を連続受注いたしました。当社はこの分野において、ランニングコストや環境負荷の低減に資するトータルソリューションシステム（精密塗工、乾燥、焼成、ロボット搬送など一式）を提供して他社との差別化を図り、基板サイズの大型化に対応してさらなる事業拡大を目指してまいります。

有機太陽電池製造用精密塗工装置を受注

2017年1月には海外の顧客よりフィルム基板の有機太陽電池量産用のロールツーロール方式精密塗工装置、並びに次世代のペロブスカイト太陽電池の研究開発用テーブルコータを受注いたしました。本顧客はすでに当社が2014年に納入したロールツーロール方式精密塗工装置で有機太陽電池を試作されており、その技術力を高くご評価いただき今回の成約に至りました。

次世代のペロブスカイト太陽電池は近年セルの変換効率が20%を超える程改善されており、中期的には現在主流のシリコン系太陽電池の数分の1の価格で実現できる可能性があります。



ロールツーロール方式精密塗工装置

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 前連結会計年度 (平成28年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	29,926	28,728
現金及び預金	6,714	7,634
受取手形及び売掛金	21,504	19,630
有価証券	209	199
未成工事支出金等	1,342	925
繰延税金資産	—	178
その他	164	165
貸倒引当金	△8	△5
固定資産	9,739	9,774
有形固定資産	4,771	4,621
建物及び構築物	2,167	2,035
機械装置及び運搬具	344	312
土地	2,090	2,090
建設仮勘定	0	5
その他	169	176
無形固定資産	171	126
投資その他の資産	4,796	5,026
投資有価証券	4,263	4,576
退職給付に係る資産	249	226
その他	325	265
貸倒引当金	△41	△41
資産合計	39,665	38,502

科目	期別 前連結会計年度 (平成28年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債	18,144	15,843
電子記録債務	1,566	2,250
買掛金	11,371	8,421
短期借入金	2,800	2,800
未払法人税等	197	175
未成工事受入金	495	707
賞与引当金	311	259
工事損失引当金	—	14
その他	1,401	1,213
固定負債	2,155	2,289
長期借入金	1,188	1,188
繰延税金負債	604	813
退職給付に係る負債	214	147
その他	148	140
負債合計	20,299	18,132
純資産の部		
株主資本	18,128	18,637
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	10,451	10,963
自己株式	△44	△47
その他の包括利益累計額	1,163	1,657
その他有価証券評価差額金	1,144	1,679
繰延ヘッジ損益	17	△37
為替換算調整勘定	56	37
退職給付に係る調整累計額	△54	△22
非支配株主持分	73	74
純資産合計	19,365	20,369
負債純資産合計	39,665	38,502

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	(平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
売上高		32,795	31,146
売上原価		28,259	26,394
販売費及び一般管理費		3,858	3,978
営業利益		677	774
営業外収益		164	192
(受取利息及び配当金)		(103)	(106)
(その他)		(61)	(86)
営業外費用		49	47
(支払利息)		(39)	(39)
(その他)		(10)	(7)
経常利益		792	919
特別利益		23	47
(投資有価証券売却益)		(-)	(42)
(有価証券償還益)		(-)	(4)
(固定資産売却益)		(23)	(-)
特別損失		99	-
(退職給付制度改定損)		(99)	(-)
税金等調整前当期純利益		715	967
法人税等合計		141	△33
非支配株主に帰属する当期純利益		27	21
親会社株主に帰属する当期純利益		545	978

■ 連結要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	(平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		1,260	1,033
投資活動による キャッシュ・フロー		△499	402
財務活動による キャッシュ・フロー		△405	△484
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△33	△31
現金及び現金同等物の 増減額		321	920
現金及び現金同等物の 期首残高		6,392	6,714
現金及び現金同等物の 期末残高		6,714	7,634

■ 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,176	1,544	10,451	△44	18,128	1,144	17	56	△54	1,163	73	19,365
当期変動額												
剰余金の配当			△467		△467							△467
親会社株主に帰属 する当期純利益			978		978							978
自己株式の取得				△2	△2							△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						535	△55	△19	32	493	0	494
当期変動額合計	—	—	511	△2	509	535	△55	△19	32	493	0	1,004
当期末残高	6,176	1,544	10,963	△47	18,637	1,679	△37	37	△22	1,657	74	20,369

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成28年 3月31日現在)	当事業年度 (平成29年 3月31日現在)
資産の部			
流動資産		27,559	26,816
固定資産		9,884	9,920
資産合計		37,444	36,737
負債の部			
流動負債		16,611	14,592
固定負債		2,217	2,384
負債合計		18,829	16,977
純資産の部			
株主資本		17,452	18,118
資本金		6,176	6,176
資本剰余金		1,544	1,544
利益剰余金		9,776	10,444
自己株式		△44	△47
評価・換算差額等		1,161	1,641
その他有価証券評価差額金		1,143	1,679
繰延ヘッジ損益		17	△37
純資産合計		18,614	19,760
負債及び純資産合計		37,444	36,737

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成27年4月1日~ 平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日~ 平成29年3月31日)
売上高		28,925	27,794
売上原価		25,338	23,814
販売費及び一般管理費		3,148	3,210
営業利益		439	769
営業外収益		322	338
営業外費用		42	86
経常利益		719	1,021
特別利益		23	47
特別損失		116	24
税引前当期純利益		626	1,044
法人税等合計		97	△90
当期純利益		528	1,134

株主資本等変動計算書(要旨)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,176	1,544	9,776	△44	17,452	1,143	17	1,161	18,614
当期変動額									
剰余金の配当			△467		△467				△467
当期純利益			1,134		1,134				1,134
自己株式の取得				△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						535	△55	480	480
当期変動額合計	—	—	667	△2	665	535	△55	480	1,145
当期末残高	6,176	1,544	10,444	△47	18,118	1,679	△37	1,641	19,760

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の概況 (平成29年3月31日現在)

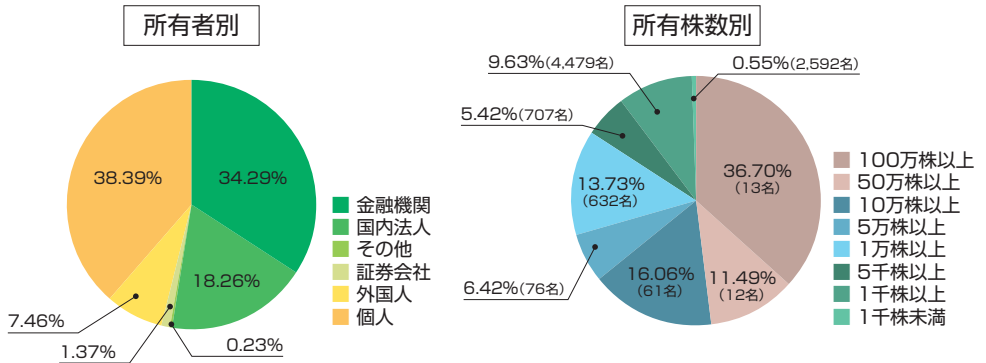
- 発行可能株式総数 250,000,000株
- 発行済株式の総数 78,000,000株 (自己株式177,085株を含む)
- 株主数 8,572名
- 大株主 (上位10名)

(千株未満は切り捨てて表示)

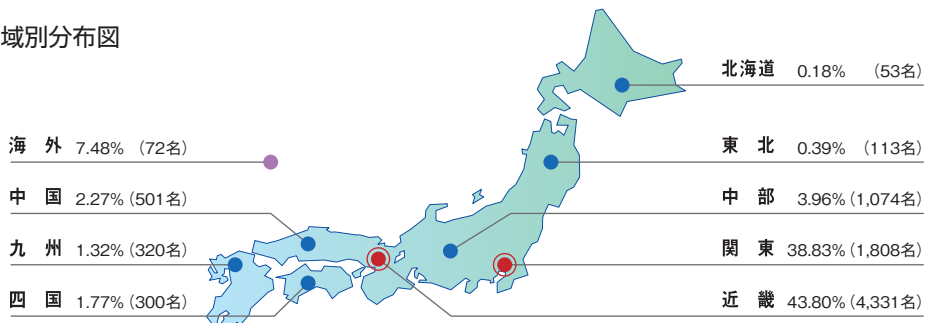
株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	4,641 千株	5.96 %
株式会社りそな銀行	3,856	4.95
株式会社みずほ銀行	2,685	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,332	3.00
中外炉工業関連企業持株会	2,310	2.97
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST. BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS. UNITED KINGDOM	2,151	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,056	2.64
三菱商事株式会社	1,795	2.31
株式会社銭高組	1,750	2.25
日本生命保険相互会社	1,496	1.92

注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



地域別分布図



会社概要 (平成29年3月31日現在)

会社名	中外炉工業株式会社 Chugai Ro Co., Ltd.
設立	昭和20年4月
資本金	61億7,672万円
本社	〒541-0046 大阪市中央区平野町3丁目6番1号(あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル) TEL (06)6221-1251(代表) FAX (06)6221-1411
堺事業所	〒592-8331 堺市西区築港新町2丁4番 TEL (072)247-2501(代表) FAX (072)247-2508
堺センター 東京支社	〒592-8332 堺市西区石津西町94番地7 〒108-0075 東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル) TEL (03)5783-3360(代表) FAX (03)5783-3368
名古屋営業所	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号(Daiwa名駅ビル) TEL (052)561-3561(代表) FAX (052)561-3566
燃焼研究所	〒582-0027 大阪府柏原市円明町1000番地6 TEL (072)977-8503(代表) FAX (072)978-6981
小倉工場	〒803-0802 北九州市小倉北区東港2丁目2番1号 TEL (093)571-5788(代表) FAX (093)571-6268
海外子会社	台湾:高雄市 中国:上海市 タイ:バンコク市 インドネシア:ジャカルタ市 メキシコ:アグアスカリエンテス市

■ 役員 (平成29年6月22日現在)

代表取締役社長	西本 雄二
常務取締役	南場 賢一郎
取締役相談役	谷川 正
取締役	藤田 和久
取締役	新谷 昌徳
取締役	尾崎 彰
取締役	阪田 守
取締役	根来 茂樹
取締役	野村 正朗
常勤監査役	池山 郁也
監査役	碩 省三
監査役	ポール・チェン

■ 執行役員

常務執行役員*	藤田 和久
常務執行役員	長濱 満
執行役員*	新谷 昌徳
執行役員*	尾崎 彰
執行役員*	阪田 守
執行役員	池田 勇
執行役員	真柄 恒彦
執行役員	阪本 佳史
執行役員	桜井 裕二
執行役員	城月 照憲

注) *印は取締役兼務者です。

■ 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

当社グループの従業員数は690名です。
なお、当社の従業員数は以下の通りです。

従業員数	前期比	平均年齢	平均勤続年数
452名	1名減	43.6歳	18.3年



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 制度なし

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

【株式併合・単元株式数の変更について】

平成29年6月22日開催の第75期定時株主総会の決議に基づき、10月1日付で株式併合（10株につき1株の割合）と単元株式数の変更（1,000株から100株）を実施することになりました。そのため、10月1日以降、株主様がご所有の株式数が10分の1に減少しますが、1株当たりの純資産額は10倍となるため、理論上は株式の資産価値に変動はありません。

【住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

【未払配当金の支払いについて】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

【配当金計算書について】

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。

単元株式数 1,000株（*10月1日付100株に変更）

会計監査人 PwC京都監査法人

上場証券取引所 東京証券取引所

公告方法 電子公告

公告掲載のホームページアドレス

https://chugai.co.jp/ir_koukoku



<https://chugai.co.jp>

 **中外炉工業株式会社**

〒541-0046 大阪市中央区平野町3-6-1
TEL 06-6221-1251 (代表)